

(様式 1-3)

福島県 (川内村) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	18	事業名	個人放射線量測定機器校正事業	事業番号	(3)-22-7
交付団体	川内村	事業実施主体 (直接/間接)	川内村		
総交付対象事業費	(700 (千円)) 1,012 (千円)	全体事業費	(700 (千円)) 1,012 (千円)		
帰還環境整備に関する目標					
川内村の避難指示区域等においては、避難指示解除がされたが、住民が営農等を行う際の個人線量管理を継続的に実施し、放射線の影響に関する啓蒙・啓発、リスクコミュニケーションの進展を図るため、個人線量計の維持管理等必要な体制の整備を実施する					
事業概要					
事業期間：契約締結日～平成 29 年 3 月 31 日 個人線量計 校正・検査 総費用 312 千円 【内訳】 個人線量計：D シャトル校正・検査 80 個 線量計の校正・検査を行う事業  H25 年度に D シャトル 180 個の配布・測定体制を整備済み、H27 年度は福島再生加速化交付金 (帰還環境整備) 第 8 回で校正。今年度は 80 個校正する。  「第 4 次総合計画」 P73 [V] 新たな創造に取り組む村 1. 復興フロンティアとしての村づくり (3) 除染及び放射能管理への対応強化・充実①現状：原子力発電所事故による放射性物質により村民は健康被害に対する強い不安があり、その不安は将来にわたるものである。こうした状況の中で、健康被害の管理については、国や福島県と連携してしつつ取組をおこなっている。②課題：村民には放射能に伴う健康被害に強い不安があることから、将来にわたっての健康管理や被ばく予防への取組を行うことが重要である。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 個人線量計 校正・点検 80 個					
<平成 29 年度> 個人線量計 校正・点検 80 個					
地域の帰還環境整備との関係					
放射能に伴う健康被害に対する村民の不安を軽減・払しょくし、放射能管理への対応を強化・充実し村民の方々が安心帰還できる環境整備を行う。					

関連する事業の概要

● 個人放射線量測定体制整備事業（平成 25 年度帰還・再生加速事業）

費用： 5,936,490円

概要： リスクコミュニケーション等に必要となる個人線量計等必要な体制の整備

● 放射線相談員配置事業（福島再生加速化交付金第 12 回申請・交付決定）

費用： 4,901,000円

概要： 原発事故により長期避難した住民の帰村を促進するため、相談員による健康教育や健康相談、甲状腺検査等を実施し、村内で安心して生活できる人が増えることを目標とする。

(1) 放射線の見守り事業

- ・ 講演会（放射線教育）
- ・ 健康アドバイザー業務
- ・ 線量調査と個別訪問・相談

(2) 甲状腺検査／検査結果返却・相談会

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--